

<b>商品形態</b>	<b>収録件数</b>	<b>機能</b>
Web	約5,200件	フリーワード検索(サジェスト機能・絞込み機能あり) 分野検索・関連Q&A表示機能 メモ・ふせん・参照用法令リンク・『D1-Law.com判例体系』リンク
	<b>更新</b>	
	月1回	

**出典コンテンツ**

	出典	概要
企業法務	会社法務質疑応答集	加除式・B5判・全4巻 / 1979年5月刊 稲葉威雄、酒巻俊雄 編集代表
	新会社法A2Z 非公開会社の実務	加除式・B5判・全2巻 / 2006年3月刊 会社法制度活用研究会 編集
	株主総会の運営と決議Q&A	加除式・B5判・全2巻 / 1989年2月刊 現代企業法務研究会 編集
人事労務	事例解説 出向・転籍・退職・解雇	加除式・B5判・全2巻 / 2002年3月刊 会社実務研究会 出向・転籍・退職・解雇問題研究グループ 編集
	シリーズ労働基準法 ケーススタディ労働基準法	加除式・B5判・全3巻 / 2002年11月刊 会社実務研究会 労働基準法研究グループ 編集
	こんなときどうする パート・アルバイト・嘱託・派遣・出向=人材活用と労務管理=Q&A	加除式・B5判・全2巻 / 1996年7月刊 会社実務研究会 パート・アルバイト等研究グループ 編集
環境	ecoBRAIN(エコブレイン)	ウェブサイト+単行本 / 2002年9月リリース
知財	知的財産権法質疑応答集	加除式・A5判・全13巻 / 1978年1月刊 知的財産法研究会 編著
	こんなときどうする=会社の法務=企業活動トラブル対策Q&A	加除式・B5判・全3巻 / 1998年6月刊 会社実務研究会 トラブル対策研究グループ 編集
行政	地方自治法関係実務事典	加除式・A5判・全2巻 / 1979年8月刊 地方自治関係実務研究会 編著
災害対策	弁護士のための水害・土砂災害対策QA —大規模災害から通常起こり得る災害まで—	単行本・A5判・全1巻・216頁 / 2015年12月刊 日本弁護士連合会 災害復興支援委員会 編著
	専門士業と考える 弁護士のためのマンション災害対策Q&A	単行本・A5判・全1巻・288頁 / 2016年7月刊 災害復興まちづくり支援機構付属マンション問題研究会 編著
高齢者	高齢者の権利擁護—制度と契約の実務—	加除式・B5判・全2巻 / 2001年1月刊 高齢者福祉・権利擁護研究会 編
	高齢者保健福祉実務事典	加除式・B5判・全2巻 / 1996年8月刊 高齢者保健福祉実務研究会 監修
外国人	こんなときどうする 外国人の入国・在留・雇用Q&A	加除式・B5判・全2巻 / 1992年10月刊 外国人労働者雇用研究会 編集
LGBT	LGBT法律相談対応ガイド	単行本・A5判・全1巻・274頁 / 2017年2月刊 東京弁護士会 LGBT法務研究部 編著

※上記コンテンツより厳選して収録しています(メンテナンス情報含む)。

**リンク**

『D1-Law.com判例体系』(判決本文)へのリンク

『D1-Law.com判例体系』で、判決全文・解説等をすぐに確認できます。  
※別途『D1-Law.com判例体系』のご契約が必要です。



『D1-Law.com判例体系』画面

お問い合わせは **D1-Law.com サポートセンター**  
 TEL.0120-203-480 FAX.03-3404-2269 E-mail:info-d1law@daiichihoki.co.jp  
 電話受付時間 / 9:00~17:30(土・日、祝日除く) ※動作環境については、弊社WEBサイトをご確認ください。



# クイックアンサー 法律相談

実は知らないあの分野 さっと検索「準備OK!」

あなたの業務を法律相談データベースで強力サポート!

この案件、経験の浅い分野だ！

これじゃエビデンスにならないな

手持ちの本はちょっと古いかな

普段扱わない分野にも対応したいな

# こんなお悩みを クイックアンサー法律相談 が解決します

Webと確かな出典で法律相談をサポートするデータベース

## Point 1

### 法律相談に必要な基本情報を短時間で把握！

#### シンプルな検索機能

フリーワード検索・サジェスト機能・絞り込み機能でさっと検索。欲しい情報に素早くたどり着く。

**Quick Answer**

フリーワード検索・サジェスト機能

絞り込み機能

#### 要点をおさえたQ&A

制度概要から根拠法令、判例までこれひとつで確認。

偽装請負と指摘された場合の対応

制度・概要を確認

判例を確認！

法令を確認！

※判例本文情報の閲覧には、別途「D1-Law.com判例体系」のご契約が必要です。

制度概要から法令・判例まで、  
基本情報をスピーディーに確認

## Point 2

### 確かな出典、法改正にもしっかり対応！

第一法規刊・加除式書籍

Quick Answer

第一法規・電子版『エコプレーン』

第一法規刊・単行本

### 各分野の専門家が執筆した 信頼性の高いコンテンツから厳選

法改正に対応した解説情報！

解説

2018年7月18日内容現在  
平成30年6月13日、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）の改正法が成立・公布されました。改正法の概要は、図表の通りであり、主に次の点となります。

1つ目は、企業連携による省エネの評価制度の創設です。産業部門、業務部門、運輸部門のさらなる省エネを促進するため、複数事業者が連携する省エネ取組を認定し、省エネ量を事業者間で分配して報告することを認めることで、取り組んだ各事業者が適切に評価される制度を創設することになりました。

2つ目は、貨物の「荷主」の定義見直しと「準荷主」の位置付けを行ったことです。貨物輸送のさらなる省エネを促進するため、現行法の「荷主」の定義を見直し、貨物の所有権を問わず、契約等で貨物の輸送方法を決定する事業者を荷主とする一方で、ネット小売事業者を法律の規制対象に確実に位置付け、省エネ取組を促すこととしました。また、到着日時を適切に指示することできる貨物の荷受側を「準荷主」と位置付け、「荷主」の省エネ取組への協力を求めています。

図表：平成30年改正省エネ法の概要

定期的なメンテナンスで最新の情報を提供

## Point 3

### 経験の浅い分野の事例を幅広く収録！

- 不祥事発生時の社内体制はどうすればいい？
- 偽装請負を指摘された場合は？
- 排出事業者への措置命令って何があるの？
- 理由のない製造販売中止の仮処分命令への対抗手段は？
- 住民監査請求の請求範囲はどこまでなの？
- 災害関連死特有の検討事項って？
- 高齢者サービス契約で気を付けることは何？
- 不法就労者の取扱いで気を付けることは？
- アウティングされた場合、何か請求することはできないの？

企業法務

金融商品取引法と会社法の内部統制の関係

金融商品取引法において要求される「財務報告に係る内部統制」の整備・運用と会社法における内部統制とはどのような関係にありますか？

会社法上、取締役会決議を必要とする「業務の適正を確保するための体制」の整備が内部統制システムの土台となり、更にその上に金融商品取引法適用会社では「財務報告に係る内部統制」が有効に機能することが求められるため、両者の内部統制は相互に関連し合う関係にあるといえます。その体制整備に要求されるレベルと内容、対象範囲には違いがあります。

理解のポイント

金融商品取引法適用会社の「財務報告に係る内部統制」が有効に機能するためには、その基礎として会社法の「業務の適正を確保するための体制」としての内部統制システムが整備されていることが必要です。両者をまたぐ別の体制として理解するのではなく、適用される法目的の異なれど、各内部統制の整備・運用に要求されるレベルが異なることに注意が必要です。

多彩な分野の事例を約5,200件超収録